

2012年9月5日 全11頁

ASEAN NOW (Vol. 16)

大メコン圏の労働移動

経済調査部
佐藤 清一郎

[要約]

- カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムにおける国境を越えた労働移動を見ると、カンボジア、ラオス、ミャンマーからはタイへの移動が多く、一方、タイとベトナムからはカンボジアへの移動が多い。タイへの労働移動が多い背景には、周辺国との経済発展格差やタイの外国人労働者政策がある。タイ、ベトナムからカンボジアへの労働移動は、紛争等で離散した親戚関係によるものと見られる。
- カンボジア、ラオス、ミャンマーからタイへの労働移動の内、ミャンマーからの割合は82%と圧倒的である。これらの外国人労働者がタイで従事する業種で多いのは、農業、建設、海産物加工、家事労働等となっている。これは、外国人労働者はタイ人の雇用機会を奪ってはいけないという基本政策が影響しているとみられる。
- 現状は、ミャンマーからタイへ移動する外国人労働者は極めて多いが、ミャンマーが民主化に政策転換し始めたことで、今後、様子が変わってくるかもしれない。ミャンマー国内での雇用機会が増加して、ミャンマーからタイへの労働者の流れが減少する可能性もある。タイとしても、労働力確保という観点から考慮しておくべきことかもしれない。

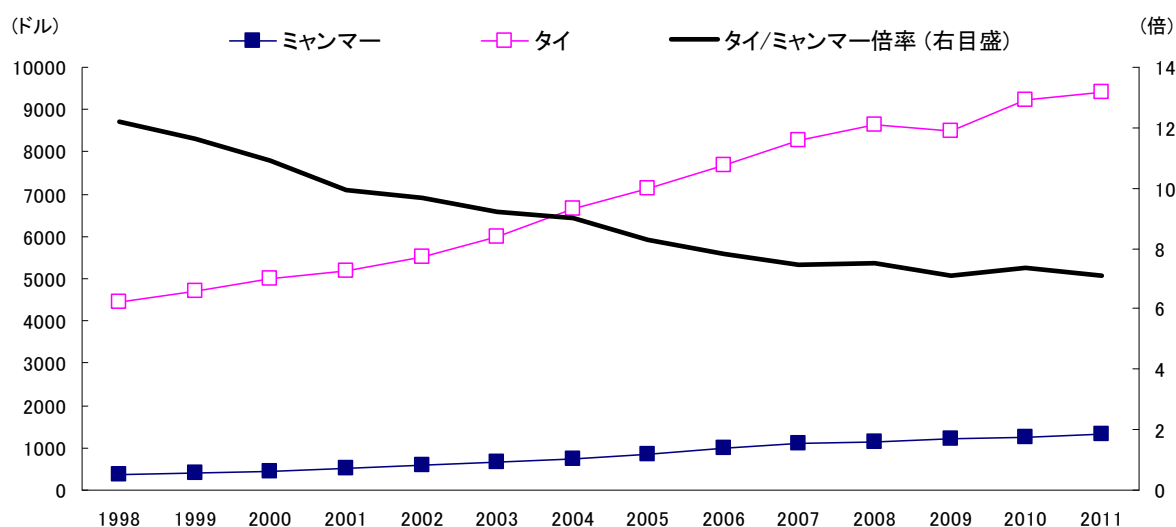
1. 価格差による経済活動

財やサービスの価格差が存在することは、経済活動を促す要因となる。たとえば、企業は商品を販売する際には、より高く売れる市場を探そうとするし、商品を製造する際には、より安く製造できる市場を探そうとする。また、安い地域から製品を仕入れて、より高く売れる地域で販売をするというような行動も価格差を利用したものである。価格差による経済的誘因は、労働市場にもあてはまる。労働者としては、労働の対価として、より高い収入を得られる地域や業種を探そうとする。これは、制度的に可能であれば、より高い賃金を目指して国境を越えるというような行動も起こす。経済発展が遅れており賃金水準が低い国の人々は、経済が発展して賃金水準がより高い国で働きたいと思うのである。賃金格差を背景とする労働移動は、欧州統合の過程で見られた。各国の経済格差を背景にした賃金格差を前提に、労働許可等取得が可能となれば、労働者は移動する。欧州統合の狙いの一つには、規模の経済性享受という面もあるが、その他に、労働移動の活発化による経済効率化という視点も入っていた。

2. 大メコン圏の国境を越えた労働移動

大メコン圏（GMS）は、カンボジア、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、中国（雲南省）6ヶ国で構成される地域である。メコン河流域に関係する地域という認識で人口は約3億人を有するが、そのほとんどは農村地帯に住んでいる。この地域でもっとも経済が発展しているのはタイであり、従って、国境を越えた労働移動を見た場合には、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナムの人々が、タイに働きに行くというケースが多い。特に、ミャンマーからの労働者は、国境付近を中心に大量にタイに移動している。

図表 1 タイとミャンマーの一人当たり GDP



注：一人当たり GDP は、購買力平価ベース

出所：IMF より大和総研作成

ここで、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムにおける国境を越えた労働移動の状況について見てみよう。カンボジア、ラオス、ミャンマーは、タイに移動している労働者が多いことがわかる。たとえば、2000年における労働移動では、カンボジアが29,620人、ラオスが46,108人、ミャンマーが171,759人の規模でタイに移動している。自国を除いた4ヶ国への移動全体に占めるタイへの移動割合は、カンボジア93.7%、ラオス96.2%、ミャンマー98.6%で、ほとんどがタイへの移動であることがわかる。この傾向は、2010年になっても変わっていない。タイとベトナムについては、カンボジアへの移動が多く見られる。これは、紛争等で離散した親戚等の関係を通じた移動と見られる。これに関しても、2000年と2010年の傾向に変化は見られない。

図表 2 大メコン圏の労働移動 2000年 (単位:人)

移動先 →		カンボジア	ラオス	ミャンマー	タイ	ベトナム	4ヶ国計	世界全体
出身国 ↓	カンボジア	-	1,352	282	29,620	350	31,604	282,252
	ラオス	868	-	427	46,108	509	47,912	335,709
	ミャンマー	173	391	-	171,759	1,925	174,248	326,397
	タイ	100,363	2,203	312	-	1,635	104,513	691,258
	ベトナム	122,104	13,401	1,987	13,191	-	150,683	1,748,828

出所: 世界銀行より大和総研作成

図表 3 大メコン圏の労働移動 2010年 (単位:人)

移動先 →		カンボジア	ラオス	ミャンマー	タイ	ベトナム	4ヶ国計	世界全体
出身国 ↓	カンボジア	-	909	-	49,750	-	50,659	350,485
	ラオス	1,235	-	-	77,443	-	78,678	366,663
	ミャンマー	247	143	-	288,487	-	288,877	514,667
	タイ	142,767	916	-	-	-	143,682	811,123
	ベトナム	173,694	8,167	-	22,156	-	204,017	2,226,401

注: ミャンマーとベトナムの数値は n. a

出所: 世界銀行より大和総研作成

3. タイにおける外国人労働者の状況

前述のように、経済発展の格差を背景に、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは、タイへ移動して労働に従事する人が多い。こうした背景には、受け入れ側のタイにおける外国人労働者に対する基本的な政策も影響していると思われる。すなわち、タイで外国人労働者を受け入れる前提には、(1)国内の安全を損ねない、(2)タイの労働者の雇用機会を奪わない、(3)より人件費の安い労働力を活用することによる経済発展等がある。この基本方針に合致する限りにおいて、タイは、外国人労働者を歓迎している。

ここでは、タイでの外国人労働者が、どのような業種で働いているのかについて見てみよう。タイの移民レポートによれば、2009年12月時点で、タイにおける、カンボジア、ラオス、ミャンマーからの外国人労働者は、合計で1,314,382人いる。その内、ミャンマーからの労働者は、1,078,767人で、これら3ヶ国合計の82%を占めている。

図表 4 タイのカンボジア、ラオス、ミャンマーからの外国人労働者 2009年12月 (単位：人)

	3ヶ国合計	カンボジア	ラオス	ミャンマー
農業	221703	24085	18035	179583
建設	220236	32465	12635	175136
海産物加工	136973	6020	1180	129773
家事労働	129790	6578	21267	101945
農産品加工	65305	6635	3677	54993
漁業	56578	14969	1800	39809
食品販売	54225	4483	13074	36668
縫製品加工販売	49501	1739	6121	41641
卸小売	42814	4778	7565	30471
その他	337257	23009	25500	288748
全体	1314382	124761	110854	1078767

出所：Thailand Migration Report 2011 より大和総研作成

3ヶ国合計で見て、従事している業種が多いのは、農業(全体の16.9%)、建設(同16.8%)、海産物加工(10.4%)、家事労働(9.9%)等である。一方で、縫製品加工販売に従事する割合(3.8%)は比較的小さい。要するに、カンボジア、ラオス、ミャンマーからの外国人労働者は、より単純労働に従事している割合が多いということがわかる。これは、外国人労働者は、タイの労働者の雇用機会を奪ってはいけないという基本政策が影響していると思われる。

業種別の従事割合を国別で見ると特徴がある。カンボジアは、建設や農業、ラオスは、家事労働や農業、ミャンマーは、農業と建設に従事する割合が高い。

図表 5 タイのカンボジア、ラオス、ミャンマーからの外国人労働者(構成比)
2009年12月(単位:%)

	3ヶ国合計	カンボジア	ラオス	ミャンマー
農業	16.9	19.3	16.3	16.6
建設	16.8	26.0	11.4	16.2
海産物加工	10.4	4.8	1.1	12.0
家事労働	9.9	5.3	19.2	9.5
農産品加工	5.0	5.3	3.3	5.1
漁業	4.3	12.0	1.6	3.7
食品販売	4.1	3.6	11.8	3.4
縫製品加工販売	3.8	1.4	5.5	3.9
卸小売	3.3	3.8	6.8	2.8
その他	25.7	18.4	23.0	26.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0

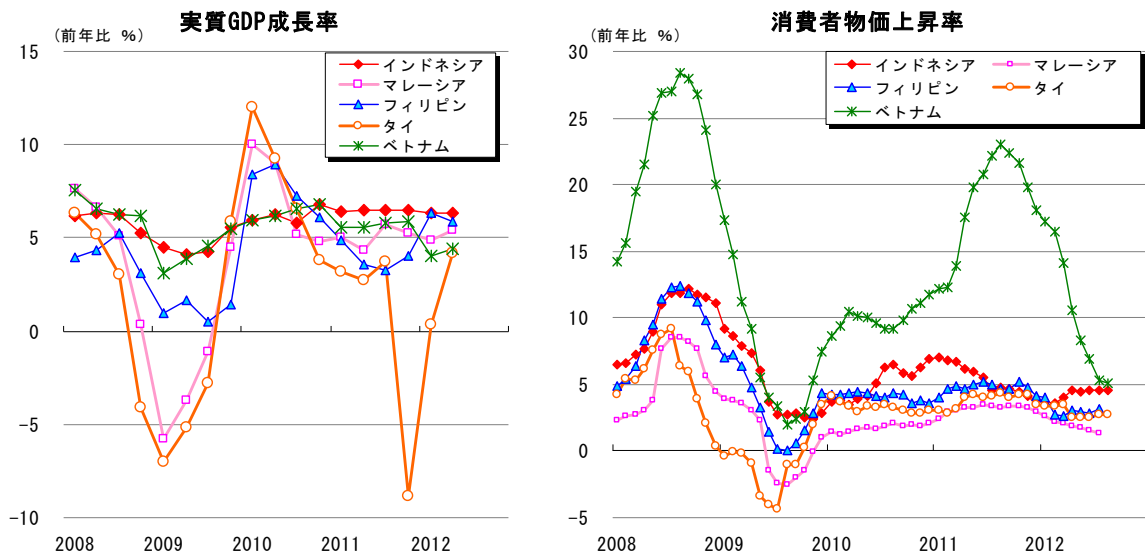
出所: Thailand Migration Report 2011 より大和総研作成

まとめ

現状、ミャンマーからタイへ移動する労働者が極めて多い状況になっている。これは、ミャンマーが軍事政権下で閉鎖的な経済政策をとったことで、工業化が遅れているという事情も影響している。ミャンマーは民主化に方向転換したことで、今後は、時間が必要ではあるものの、工業化が進展していくことが期待される。そのような動きとなった場合、ミャンマー国内での雇用機会の増加で、ミャンマーからタイへの労働移動の流れは変化してくるかもしれない。これは、タイ側としても、労働力確保という観点から考慮しておくべきことかもしれない。

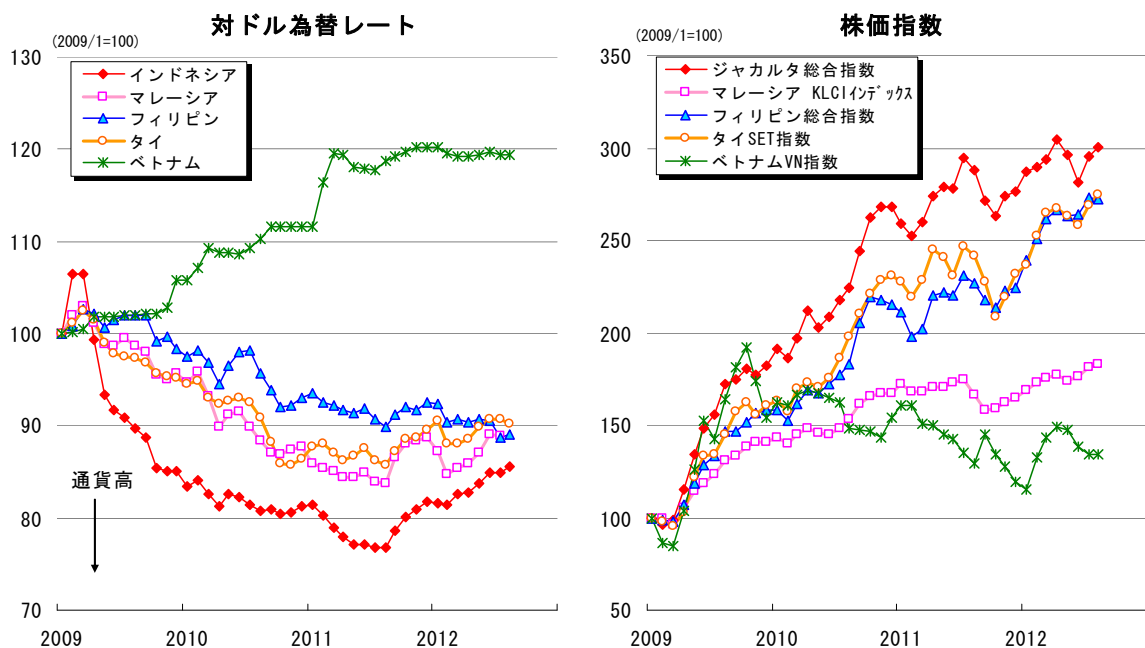
【チャート集】

チャート1 アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



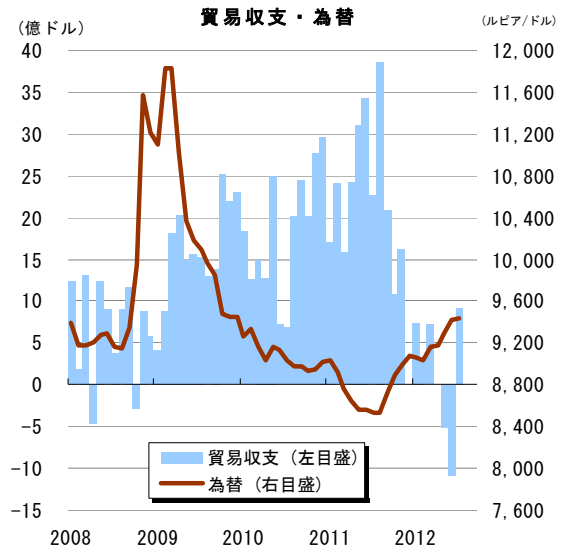
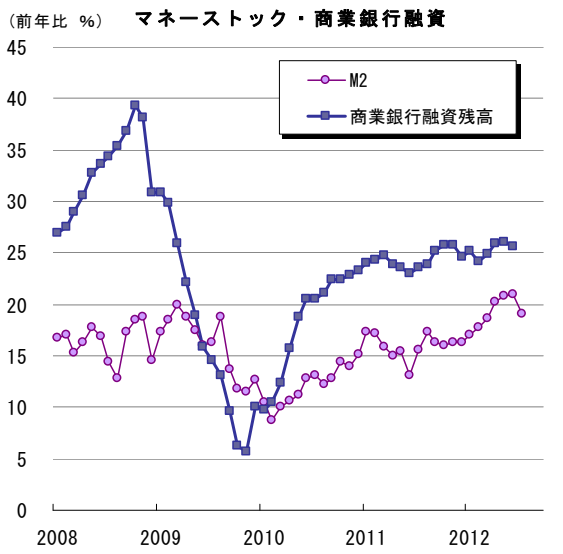
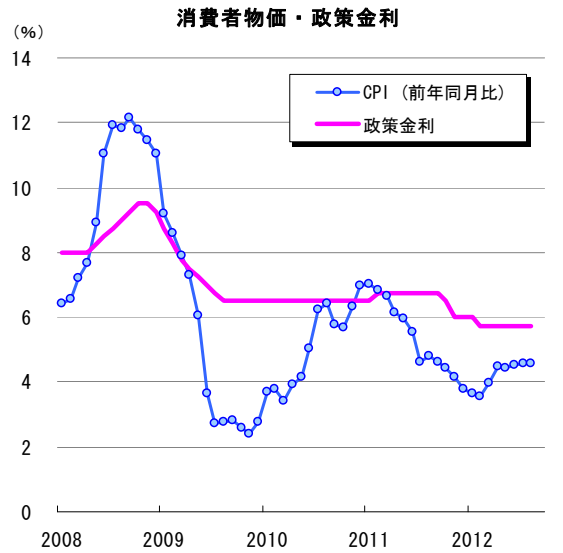
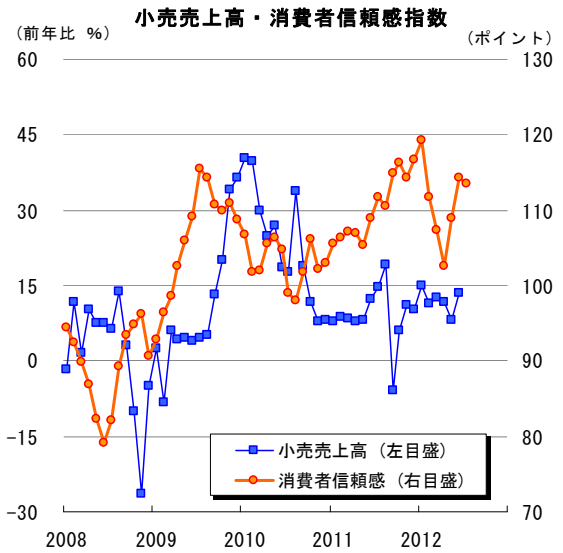
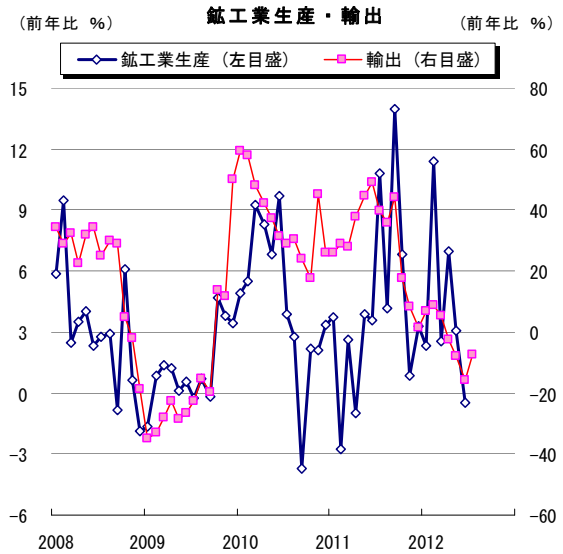
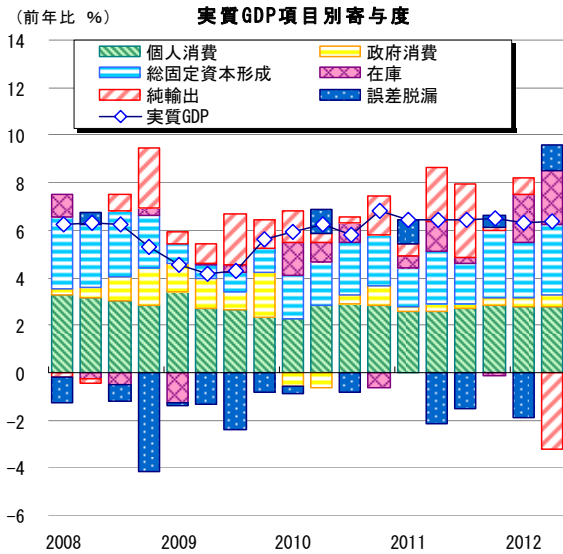
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート2 アセアン主要国の為替、株価指数



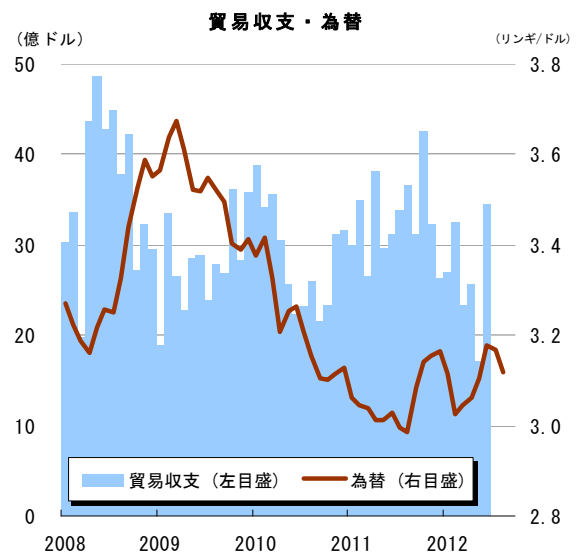
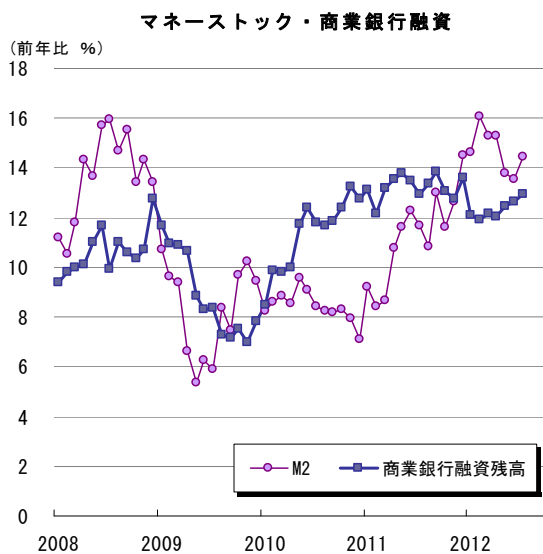
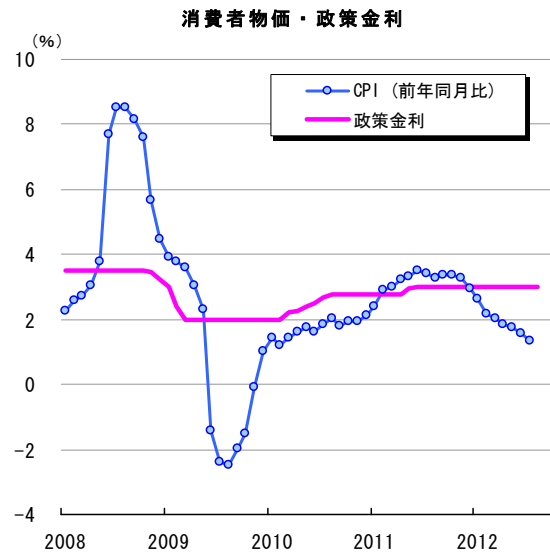
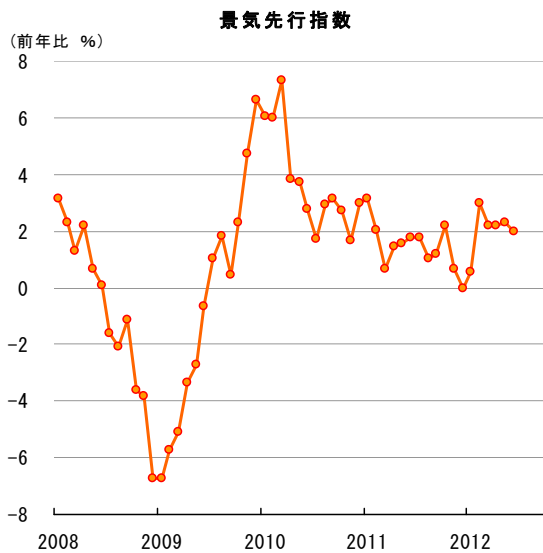
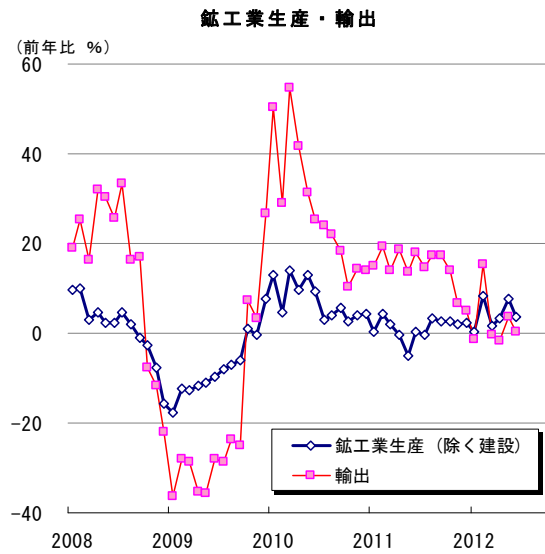
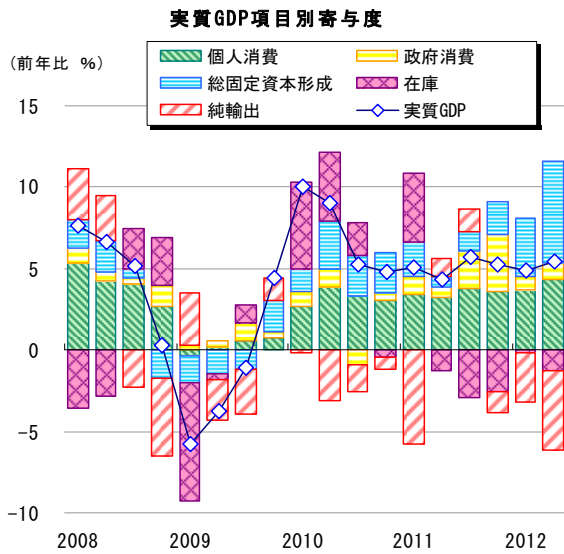
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート3 インドネシアの主要経済指標



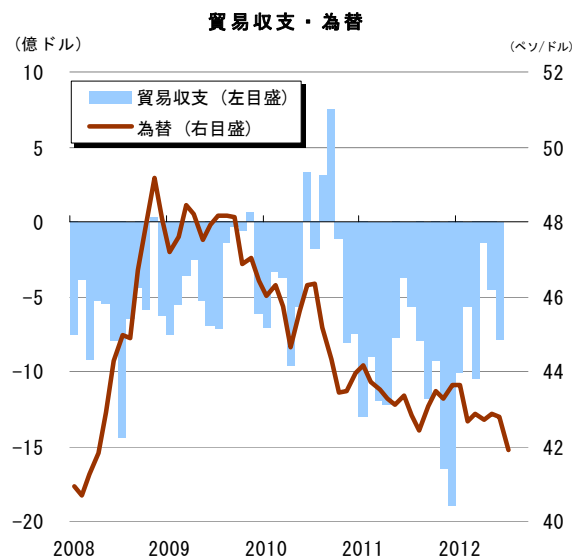
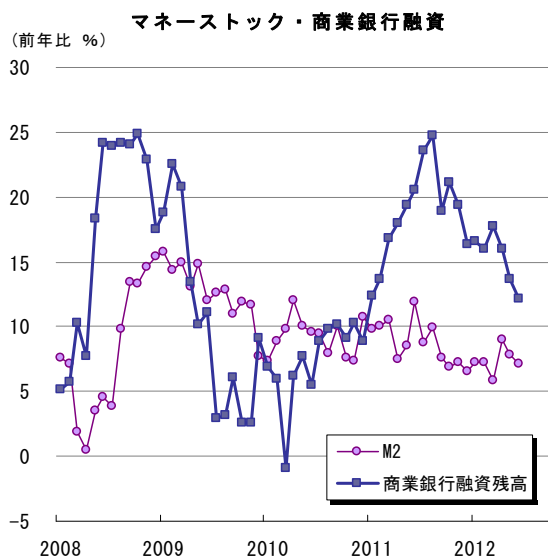
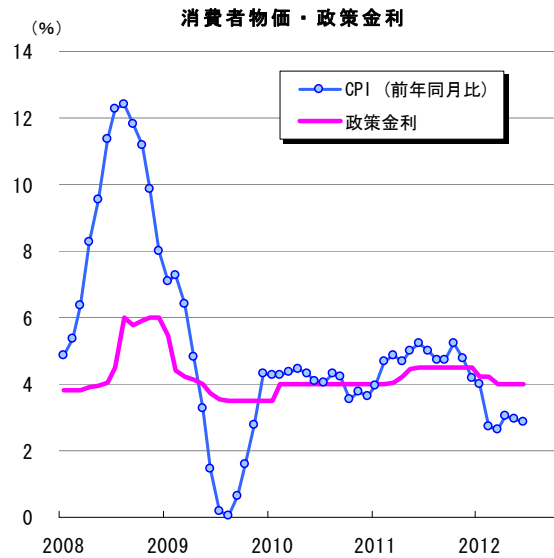
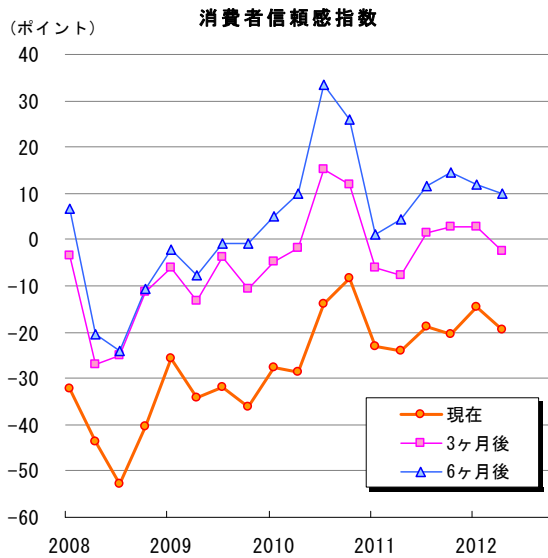
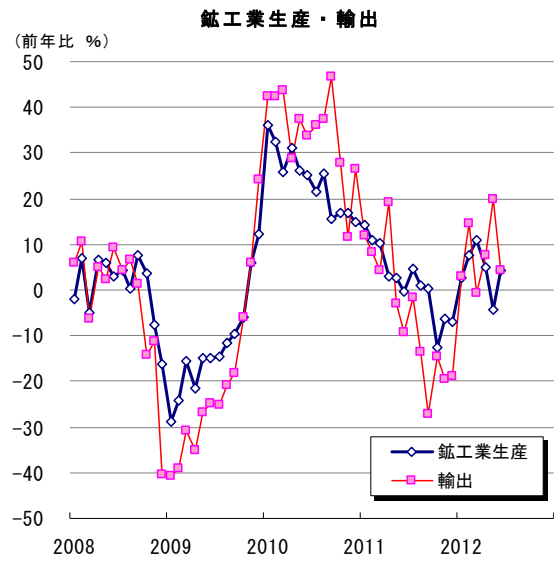
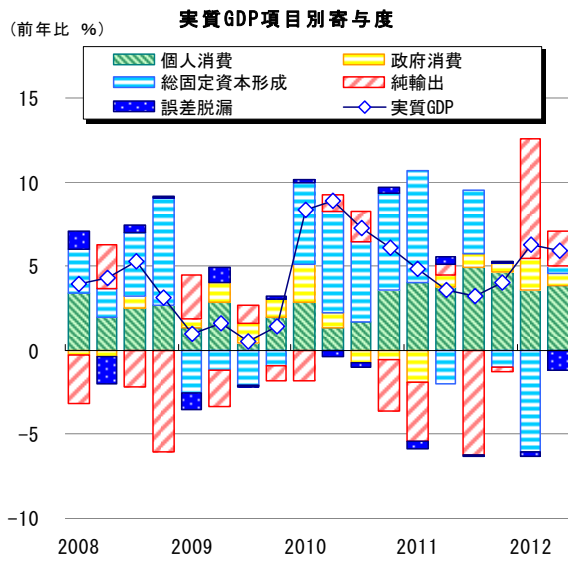
出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート4 マレーシアの主要経済指標



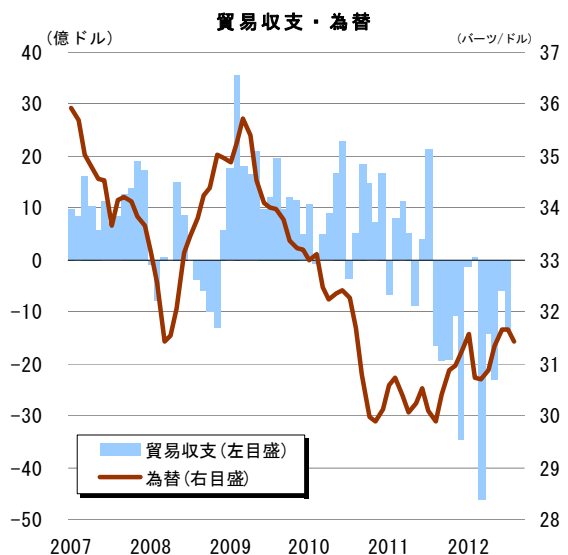
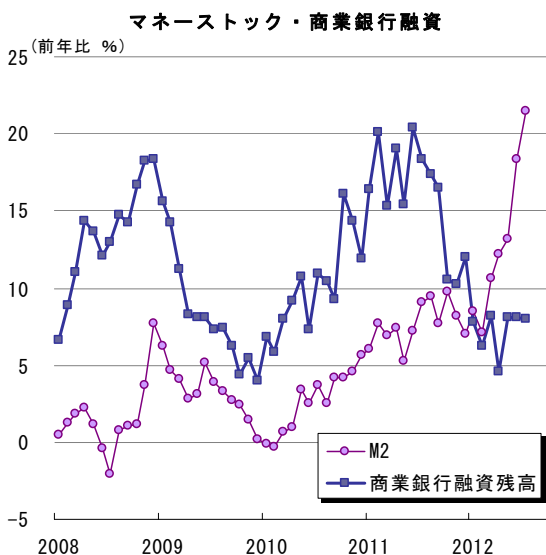
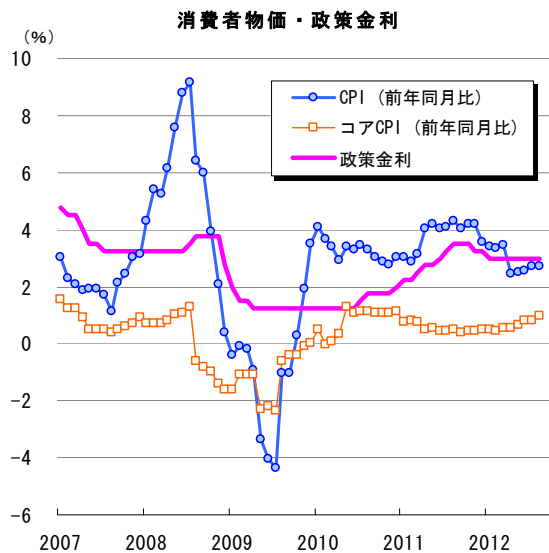
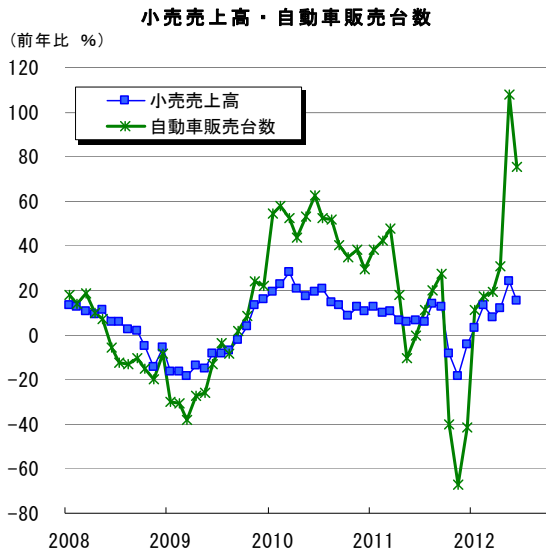
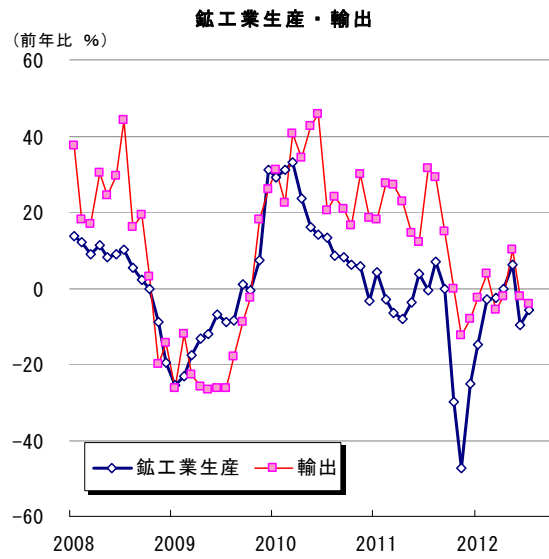
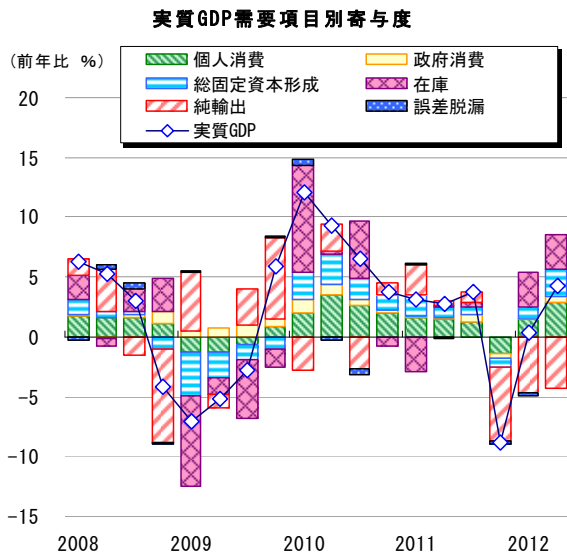
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート5 フィリピンの主要経済指標



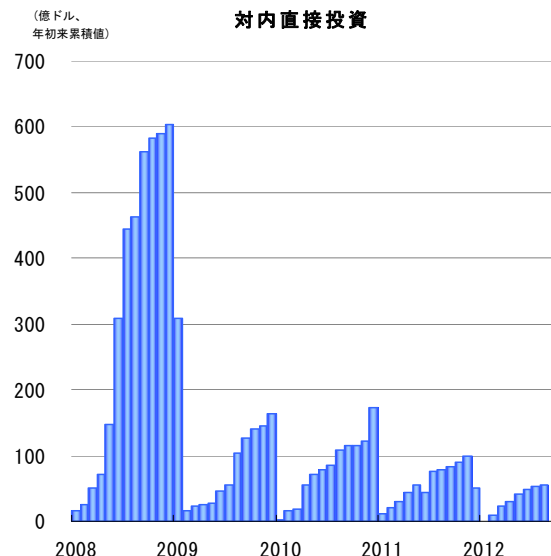
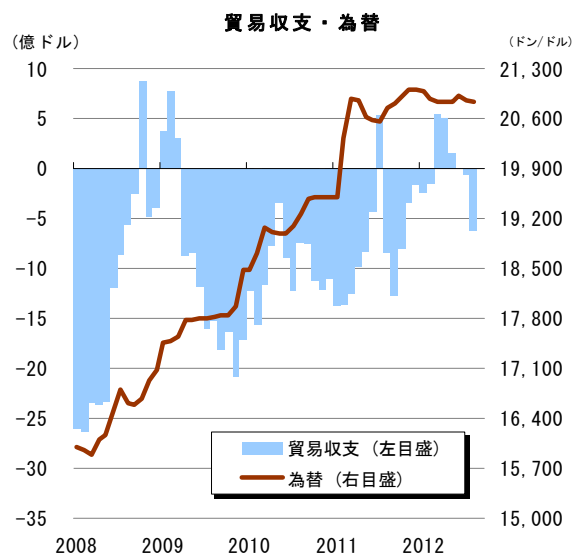
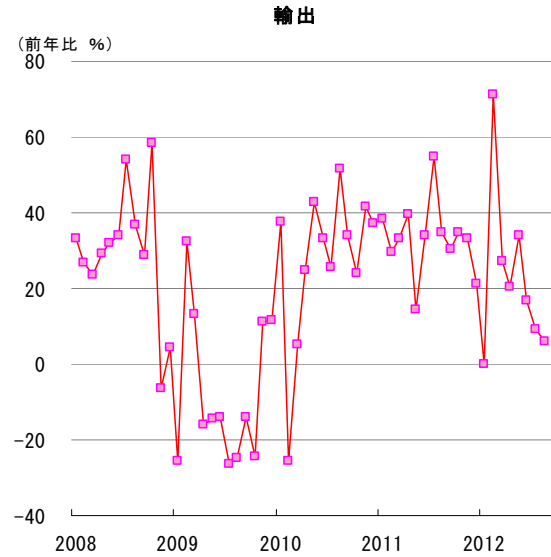
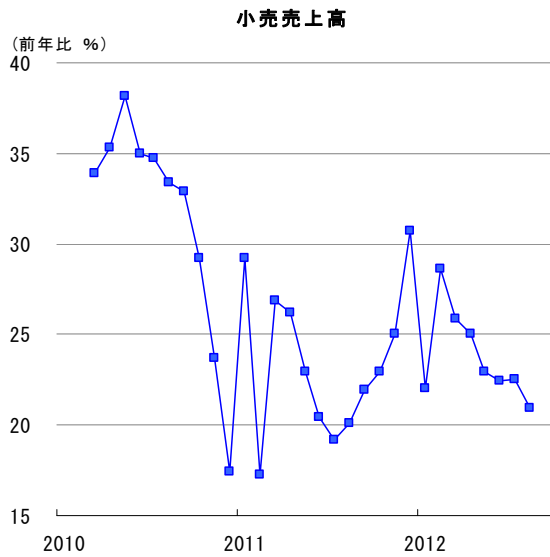
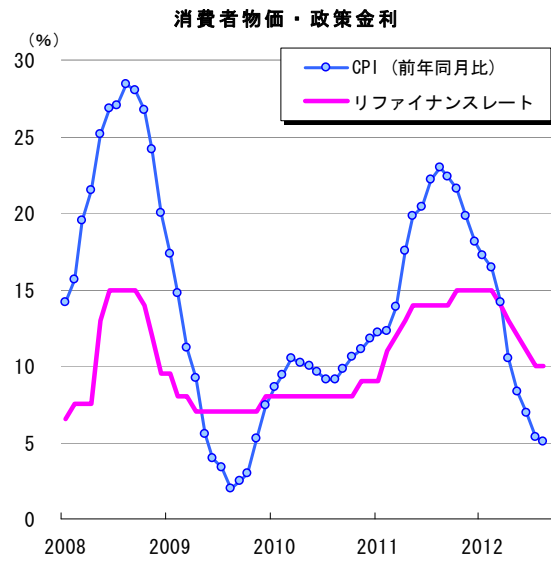
出所:Haver Analytics より大和総研作成

チャート6 タイの主要経済指標



出所: Haver Analytics より大和総研作成

チャート7 ベトナムの主要経済指標



出所: Haver Analytics より大和総研作成